

● 5 章

地域情報化施策の推進

5章 地域情報化施策の推進

「第2次宇都宮地域情報化計画」を推進するにあたり、4章において設定した基本目標を達成し、目標とする基本理念と将来像を実現するため、5つの施策の柱を設定し、施策の特徴や効果などを考慮しながら、地域情報化を総合的・計画的に推進してまいります。

1 施策の柱の設定

4章で設定した5つの基本目標を達成し、「安全・安心で便利な『u-コミュニティ』【当計画が目指す将来像である「ICTでつくる安全で快適なまち『うつのみや』】の実現」のため、以下の5つの施策の柱を設定し、地域情報化を推進するための各種施策を展開します。

施策の柱 市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化

市民や企業にとって身近で最も大切な身体や財産の安全を守り、安心して日常生活を送り事業活動を展開できるよう、「防犯・防災」、「保健・医療・福祉」、「環境」、「交通」などの分野における情報流通の最適化を図るとともに、安心して情報化の進展による恩恵を享受できるようにするための施策を展開します。

施策の柱 地域社会を活性化するための情報化

住民・各種団体や企業などの活動が、より一層、活発・活性化するように、ICTを利活用した情報流通の最適化を図るための施策を展開します。

施策の柱 行政サービスを充実させるための情報化

より効率的な行財政運営のため、ICTを利活用した業務プロセスの見直しを行うことにより、行政サービスの内容の充実など、市民の利便性向上という目に見える成果として市民・企業などに享受されるための施策を展開します。

施策の柱 だれもがICTの恩恵を享受できるための情報化

多種多様な市民のニーズや生活様式に合わせ、ICTを利活用したサービス提供の充実など、柔軟な情報流通のあり方を追求するとともに、情報を適切に利活用できる情報リテラシーを多くの市民が身に付けられるような取り組みを進め、性別・年齢・国籍・障害の有無・居住地域などによって、不便・不利益を生じることのないようにするための施策を展開します。

施策の柱 地域における情報通信基盤の整備促進

通信事業者・放送事業者等と役割分担を明確にしながら，市民が安心して快適にインターネットなどを利用できるよう，常に一步先を見据えた先進的な情報通信基盤が宇都宮市全域で整備されるようにするための施策を展開します。

2 施策の体系

- ・・・重点施策として位置付けるもの
 ★・・・新規施策として位置付けるもの

基本目標 安全で安心な市民生活の実現



【施策の柱】市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化

施策の目的	施策のテーマ	施策の内容
1 防災・消防対策のための情報化	(1) 防災・消防対策に係る情報提供の充実	消防本部のホームページの充実 インターネットを活用した防災に係る先進事例などの紹介 など
	● (2) 災害時におけるICTの利活用	携帯電話などによる災害時の情報提供体制の確立（安否確認情報の効果的な提供方法の検討） など
2 防犯・交通安全対策のための情報化	●★ (1) 防犯情報の受発信の充実	不審者情報の提供体制の充実 など
	★ (2) 地域コミュニティによる防犯活動への支援	インターネットを利活用した地域防犯活動の啓発促進 など
	★ (3) 交通に係る情報提供の充実	インターネットを利活用した交通安全に関する情報提供の充実 円滑な交通利用に資するシステムの導入の検討【TDM（交通需要マネジメント）など】 など
3 市民の健康で豊かな暮らしを支援する情報化	(1) 保健・医療・福祉分野の情報提供の充実	保健福祉分野の市ホームページの充実 民間の情報データベースとのリンクによる幅広い情報提供の検討 など
	(2) 保健・福祉に係るシステムの最適化	総合保健福祉オンラインシステムの構築の検討 など
	(3) 子育て支援に向けたICTの利活用	テレワークによる子育てしやすい環境整備の検討 ICTを活用した子どもの安全を見守るシステムの調査研究 など
	★ (4) 食育の推進に向けたICTの利活用	ビデオなどの動画を活用した食育の啓発の推進 市ホームページなどを活用した食育に関する情報提供の充実 など
	(5) 環境分野の情報提供の充実	Webサイト「環境u-net」の充実 など
4 情報セキュリティ対策の充実	(1) 情報セキュリティ・モラルに係る意識啓発の推進	情報セキュリティ・モラルに係る研修・講習会の実施 など
	★ (2) 高齢者・小中学生などを対象とした情報モラル教育の充実	インターネット利用の進展に伴うトラブルに巻き込まれないための意識啓発の促進 など
	★ (3) セキュリティポリシーの適切な運営	セキュリティポリシーの継続的な運営・見直し セキュリティ監査の実施 など

基本目標 活力のある地域社会の実現		
【施策の柱】地域社会を活性化するための情報化		
施策の目的	施策のテーマ	施策の内容
1 地域コミュニティの活性化を支援する情報化	(1) 市民活動に係る情報の収集・提供の充実	市ホームページによる市民活動に係る情報提供の充実 など
	● (2) 地域コミュニティ活動の支援	市民活動への技術的支援などの継続的な実施 電子回覧板の導入についての調査研究 ICTを活用した子どもの安全を見守るシステムの調査研究 など
	(3) 広域行政の推進	広域行政ネットワークの充実 など
2 地域産業の活性化を支援する情報化	● (1) うつのみやの商工業などの魅力を伝える情報発信の充実 ★	企業の誘致や観光客の訪問を促すうつのみやの魅力を伝える積極的な情報発信 新たなうつのみやブランドの認知度を高めるための情報提供の充実 など
	● (2) うつのみやの農業への理解を深める情報発信の充実 ★	うつのみやの農産物などの市民への認知度を高めるための情報発信の充実 うつのみやの「地産地消」の推進に向けた情報発信の充実 「うつのみやアグリネットワーク」のホームページによる情報発信の充実 「うつのみやアグリファンクラブ」による消費者への情報発信の充実 など
	(3) 地域産業の活性化への支援	情報関連企業の育成・誘致への支援 テレワークによる雇用拡大に向けた啓発の実施 など
	★ (4) 情報モラルに沿った経済活動の促進	電子商取引の悪用防止など健全な経済活動に向けた啓発の実施 など
	(5) 企業等における情報リテラシーの向上	ICTボランティアなどとの協働による講習会の実施 など

基本目標 市民の利便性向上のための行政サービスの充実



【施策の柱】行政サービスを充実させるための情報化

施策の目的	施策のテーマ	施策の内容
1 行政情報・サービス提供の充実	● (1) 公共施設予約システムの導入	公共施設予約システムの導入・運用 など
	(2) 電子申請・受付システムの導入	電子申請・受付システムの導入・運用 地方税電子申告システムの導入の検討 など
	★ (3) 市税などの支払方法の多様化に向けたICTの利活用	マルチペイメントシステムの活用の推進 市税のコンビニエンスストアでの収納の実施 など
	(4) 電子調達・電子入札の推進	電子入札システムの拡充 電子納品の導入の推進 など
	● (5) 市民にわかりやすい行政情報の提供	コールセンターを活用した電話受付時間の拡充の検討 GISを活用した公共施設案内の試行 など
2 行政内部の業務の情報化	● (1) 内部管理システムの構築・運用	内部管理システムの構築・運用 など
	★ (2) 統合型GISの導入の推進	統合型GISシステムの導入の推進 など
	(3) 総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用	総合行政ネットワークを活用したネットワーク機能の充実 など
	★ (4) 既存システムの最適化	基幹業務システムの最適化 総合保健福祉オンラインシステムの構築の検討 図書館情報システムのオープン化による更新 など
	★ (5) 業務効率化の推進に向けたICTの利活用	IP電話などを利活用した効率的な庁内連絡網の構築の検討 出先機関との通信回線の高速化 など
	★ (6) 横断的な庁内推進体制の充実	ICTを利活用した情報の共有化の推進 など

基本目標 市民のだれもがICTの恩恵を享受できる環境の実現



【施策の柱】だれもがICTの恩恵を享受できるための情報化

施策の目的	施策のテーマ	施策の内容
1 ICT弱者に配慮した情報化	(1) 様々な情報媒体を活用した市政情報提供の充実	広報紙・テレビ・ラジオなど様々な手段を活用した情報提供の充実 など
	● (2) ICTボランティアとの協働	ICTボランティアの育成 ICTボランティアとの協働事業の推進 など
2 様々な市民ニーズに対応した情報化	● (1) 市ホームページの充実	ホームページ運用管理システム(CMS)の導入 議会本会議のインターネット中継などによる動画の活用 携帯電話用ホームページの充実 など
	(2) 国際交流への支援	インターネットを活用した姉妹都市などとの交流促進 など
	(3) 地域情報活動拠点における情報の受発信の充実	公衆無線LANの整備についての検討 など
	(4) 生涯学習・芸術文化に関する情報の受発信の充実	「マナビス」の内容の充実 など
3 すべての市民の情報リテラシーの向上	(1) 市民の情報リテラシーの向上	市民団体などとの協働による講習会の実施 など
	(2) 職員の情報リテラシーの向上	職員向け情報化講習の継続的な実施 など
	(3) 学校における情報リテラシーの向上	小中学校の教職員を対象とした情報教育研修の実施 ICTを利活用した学校教育の充実 など

基本目標 地域情報化の推進を支える情報通信基盤の整備		
↓		
【施策の柱】地域における情報通信基盤の整備促進		
施策の目的	施策のテーマ	施策の内容
1 情報通信基盤の整備	● (1)ブロードバンド基盤の整備	光ファイバーなどのブロードバンド基盤の整備促進 など
	(2)CATVネットワークの拡充への支援	CATVネットワークの拡充への支援 など
2 情報通信基盤の利活用の促進	(1)多様なメディアへの対応促進	地上デジタル放送への対応の検討 など
	● (2)既存情報通信基盤の利活用の推進 ★	情報通信基盤の高度利用に向けた方策の検討 (L G W A Nの活用) など

**施策の柱** 市民の安全で安心な暮らしを支えるための情報化

1 防災・消防対策のための情報化

防災・消防対策においては、ICTの利活用が非常に重要です。火災や自然災害、事故等が発生又は発生が予測される場合には、それらの状況をいち早く把握し、必要な対応を行うとともに、市民に、迅速かつ正確に必要な情報を伝達し、被害を最小限にとどめることが求められます。

このようなことから、的確で効果的な情報収集・提供を行うため、ICTの有効な利活用を進めていきます。

(1) 防災・消防対策に係る情報提供の充実

【施策の内容】

現在すでに構築している「消防本部のホームページ」の内容を充実し、火災や地震などへの対応に役立つ情報提供を進めていきます。

市ホームページなどにより、火災や地震などの防災における先進事例の紹介や市民の防災意識の向上を図るための取り組みの検討を進めます。また、インターネットを活用し、災害に関する情報収集に努めるとともに、災害の現状把握に役立つ情報提供の充実を図ります。

【主な事業】

消防本部のホームページの充実

インターネットを活用した防災に係る先進事例などの紹介 など

(2) 災害時におけるICTの利活用・・・重点施策

【施策の内容】

災害時において、災害状況・安否確認などの情報のやりとりを迅速かつ正確に行うとともに、災害後には対策情報として活用することが非常に重要です。現在、NTTが「災害用伝言ダイヤル」を運営し、安否情報の提供や確認するサービスを実施しています。また、国が提供する「安否情報確認システム」についても、防災への活用が期待されています。

本市においても、このような取り組みを活用するなど、携帯電話・パソコン・電話などにより、効果的に災害時の情報確認・情報提供ができる体制整備について検討していきます。

【主な事業】

携帯電話などによる災害時の情報提供体制の確立
 （安否確認情報の効果的な提供方法の検討） など

【目標値】

平成20年度までに
 安否情報確認システムの活用を行います

2 防犯・交通安全対策のための情報化

「第2次宇都宮地域情報化計画」の策定にあたり、市民・事業者アンケートなどを実施した結果、「防犯」、「安全・安心」に係る情報提供のニーズが高いことが改めて明らかになりました。また、「交通」に関する情報提供についても、前回の計画策定時と比較して飛躍的に関心が高まっています。

これまでも、本市においては、これらを重要な分野として捉え、市ホームページなどを活用して情報提供や地域コミュニティでの活動支援を進めてきましたが、日々進化するICTを利活用することで、さらなる情報提供の充実などの施策を推進します。

(1) 防犯情報の受発信の充実・・・ 重点施策 新規施策

【施策の内容】

現在、市民の防犯意識が高まっていることから、市内における不審者の情報や犯罪の発生状況について、警察からの提供を受け、市ホームページに掲載するほか、地区市民センターなどで情報提供しています。

特に不審者情報については、携帯電話によるメール配信を実施しており、市民に広く情報提供を行っています。今後とも、これらの情報をより多くの市民に提供していくとともに、市民の防犯に係る自主的な取り組みを促すために必要な情報を随時提供していきます。

【主な事業】

不審者情報の提供体制の充実 など

【目標値】

平成23年度までに
 不審者情報メール配信の登録者数を
 6,000人に増やします

(2) 地域コミュニティによる防犯活動への支援・・・ 新規施策

【施策の内容】

現在、市ホームページにおいて、犯罪の発生件数、地域の自主的な防犯活動を促進するための「地域防犯活動リーダー育成講習会」に関する情報、市内における「地域住民等による自主防犯活動事例の紹介」などを行っています。今後は、携帯電話用向け市ホームページの充実や防犯活動の先進事例の紹介を加えるなどの検討を進め、インターネットを活用した地域防犯活動の啓発促進を図ります。

【主な事業】

インターネットを利活用した地域防犯活動の啓発促進 など

(3) 交通に係る情報提供の充実・・・ 新規施策

【施策の内容】

現在、市ホームページにおいて、道路の安全と渋滞解消、交通事故の発生状況や市民の交通の利便性向上に向けた情報提供を行っています。今後とも、交通安全に関する市民の意識啓発を進めるため、携帯電話用のホームページを含めた、市ホームページなどによる情報提供の充実を図ります。自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促し、交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要の調整」を行うことにより、道路交通混雑を緩和していくための「TDM（交通需要マネジメント）」の導入について検討するなど、交通の円滑化や、都市環境の改善を図るための取り組みを進めます。

【主な事業】

インターネットを利活用した交通安全に関する情報提供の充実
円滑な交通利用に資するシステムの導入の検討

【TDM（交通需要マネジメントシステム）など】 など

3 市民の健康で豊かなくらしを支援する情報化

「第2次宇都宮地域情報化計画」の策定にあたり、市民・事業者アンケートなどを実施した結果、「保健・医療・福祉」に係る情報やサービス提供のニーズは非常に高いものでした。住み慣れた地域で健康で安心した生活を送ることを、子どもや高齢者・障害者を含めた多くの市民が求めています。

そのため、今後とも、保健・医療・福祉の各分野において、支援が必要な高齢者や障害者はもとより、より多くの市民に必要な情報やサービスに係る提供体制を充実するとともに、保健・福祉などの分野が有機的に連携した行政内部システムの最適化などに取り組み、市民ニーズを踏まえた情報化を段階的に進めていきます。

(1) 保健・医療・福祉分野の情報提供の充実

【施策の内容】

これまで、市ホームページにおいて、保健福祉分野の各種サービスや施設案内などの情報提供を進めてきましたが、保健福祉に関する情報は専門的で内容も複雑なものが多いことから、市民ニーズを踏まえ、必要な情報を分かりやすく伝えることができるよう、市ホームページにおける保健福祉分野の情報提供の充実を図ります。

現在、市ホームページにおいて、介護保険に係るサービス提供事業者の所在地や連絡先などの情報提供を行っていますが、今後とも、幅広くきめ細かな市民への情報提供ができるよう、民間の保健福祉施設のホームページとのリンク⁴⁴を行うなど、市民の利便性の向上を図るための検討を進めます。

【主な事業】

保健福祉分野の市ホームページの充実

民間の情報データベースとのリンクによる幅広い情報提供の検討 など

(2) 保健・福祉に係るシステムの最適化

【施策の内容】

現在、保健福祉に係るシステムは、主に、福祉分野の「総合福祉オンラインシステム」等と保健分野の「保健情報管理システム」とに分かれた形で運用・管理されています。

そのため、総合相談窓口などにおいて、保健と福祉の連携による予防から各種支援に至るきめ細かなサービスを提供するために必要な「総合保健福祉オンラインシステム」の構築について検討を進めます。

【主な事業】

総合保健福祉オンラインシステムの構築の検討 など

(3) 子育て支援に向けたICTの利活用

【施策の内容】

出産・育児を契機として離職する女性は依然として多い状況にあります。また、晩婚化・少子化が進行しており、男性の育児参加も十分とはいえません。そのため、出産・育児が就労の支障とならないよう、ICTを利活用した就労形態である「テレワーク」の普及や環境整備について検討を進めます。小中学生などの登下校時における事件・事故が頻発していることから、ICTを利活用した登下校を見守るシステムの導入などについて調査研究を進めます。

【主な事業】

テレワークによる子育てしやすい環境整備の検討

ICTを利活用した子どもの安全を見守るシステムの調査研究 など

(4) 食育の推進に向けたICTの利活用・・・ 新規施策

【施策の内容】

平成17年7月に、国民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう「食育基本法」が施行されました。本市においても、食育の意義を市民に分かりやすくまとめた啓発用ビデオの作成をいたしました。今後とも、インターネットを活用した動画を配信するなどの食育の推進に向けた取り組みを進めていきます。

市民・事業者アンケート結果などから、市ホームページが市民の情報収集源として最も活用されていることが分かりました。そのため、本市が重要なテーマとして取り組んでいる「食育」についても、市ホームページなどを活用し、市民に必要で役に立つ情報を効果的に提供していきます。

【主な事業】

ビデオなど動画を活用した食育の啓発の推進

市ホームページなどを活用した食育に関する情報提供の充実 など

(5) 環境分野の情報提供の充実

【施策の内容】

環境パートナーシップの推進のため、市・市民・事業者・環境活動団体などが参加するサイトである「環境u-net⁴⁵」のより一層の充実を図っていきます。

上記サイトの利用者をこれまで以上に増やしていくため、情報（コンテンツ⁴⁶）を充実させるとともに、一方的な情報発信ではなく、市民・事業者・環境団体などが情報を発信できる双方向的なプラットフォームの構築も視野に入れながら、市民・企業への積極的な広報活動を展開していきます。

【主な事業】

Webサイト「環境u-net」の充実 など

4 情報セキュリティ対策の充実

アンケート結果などから、市民・事業者などが地域情報化に最も期待する要素が「セキュリティ」であることから、個人情報や企業情報が市役所から絶対に漏洩することのないよう、市役所内部での管理の徹底を図るとともに、市民・事業者などのセキュリティ意識やリテラシーの向上のための活動を展開していきます。

(1) 情報セキュリティ・モラルに係る意識啓発の推進

【施策の内容】

市民・事業者などが、情報セキュリティに関する意識やリテラシー・モラルなどを身に付けることで、被害を未然に防止するとともに、加害者の立場になることがないよう啓発に努めます。また、知識不足などによる不安感がICT利活用の妨げとならないよう、情報セキュリティに関する正しい知識や意識の啓発にも努めていきます。

市民・事業者を対象に、パソコンの操作知識に関する講習会を開催するだけでなく、情報セキュリティやモラルに関する正しい知識や意識を啓発するための講習会を開催します。また、市職員や教職員を対象に、同様の研修を開催します。

【主な事業】

情報セキュリティ・モラルに係る研修・講習会の実施 など

(2) 高齢者・小中学生などを対象とした情報モラル教育の充実・・・ 新規施策

【施策の内容】

近年のインターネットの急速な進展は、様々な社会的な問題を引き起こしています。こうした中、「IT弱者」といわれる高齢者や小中学生などが、ネットワーク犯罪⁴⁷や有害サイトの閲覧などによるトラブルに巻き込まれないよう、安心して快適なICTの利活用に向けた情報モラル教育の充実を図ります。

【主な事業】

インターネット利用の進展に伴うトラブルに巻き込まれないための意識啓発の促進 など

(3) セキュリティポリシーの適切な運営・・・ 新規施策

【施策の内容】

これまででも、本市では、市の業務において、情報漏洩などのトラブルが発生することのないよう、すべての部署・職員が遵守すべき情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティが遵守されるための環境づくりに努めてきました。

新たなアプリケーションの普及や新しい技術の開発などにより、ICTの適切な利活用や運用のあり方は変化していきます。それに伴い、セキュリティポリシーも随時、見直しを行い、出先機関などを含めた市役所全体で、常に適切な運用がなされるよう、周知徹底を図っていきます。また、情報セキュリティポリシーを、より具体的に運用していくために「運用規定」「マニュアル」「ガイドライン」「実施手順」などを整備していますが、業務の実態に即して適切に運用されるよう努めます。

情報セキュリティポリシーが適切に遵守され、運用されているか、定期的な監査を実施するとともに、必要に応じた改善策を講じることにより、情報漏洩などのトラブル防止に努めます。なお、セキュリティ監査⁴⁸は、市役所内部組織による内部監査に加え、必要に応じて、外部の監査人による外部監査を実施します。

【主な事業】

セキュリティポリシーの継続的な運用・見直し
セキュリティ監査の実施 など

**施策の柱** 地域社会を活性化するための情報化

1 地域コミュニティの活性化を支援する情報化

「u-コミュニティ」【当計画が目指す将来像である「ICTでつくる安全で快適なまち『うつのみや』】の重要な構成主体である各種市民団体や地域コミュニティの活動を、ICTの利活用により支援していくことで、より活発な活動を促進し、活力のある「u-コミュニティ」の形成を図っていきます。

(1) 市民活動に係る情報の収集・提供の充実

【施策の内容】

各種市民団体等の中には、活動の発展のために必要な情報発信・広報手段や他団体との情報交流の場を持たない団体もあります。そのため、情報交流のプラットフォームの構築を視野に入れながら、市ホームページを活用して、各種市民団体の活動に関する情報受発信を支援します。

【主な事業】

市ホームページによる市民活動に係る情報提供の充実 など

(2) 地域コミュニティ活動の支援・・・重点施策

【施策の内容】

市民団体等の活動を充実させるため、ICTの利活用による支援を推進します。また、将来の地域コミュニティを担う主体である子どもたちのためにも、先進的なICTの利活用を進めていきます。

市民団体等の活動に資するICTの利活用のための技術支援などを継続的に実施し、情報化における利用環境が十分ではない市民団体等においても、効率的に活動が展開できるよう支援していきます。

「回覧板」は、非常に重要な行政情報の入手手段として市民からも評価されていますが、市内の自治会では、年間平均100件以上（毎週2件以上に相当）の回覧板が回され、情報伝達の混乱・遅滞などが危惧されています。そのため、即時に確実な情報伝達が行われるよう、電子メールやメーリングリスト⁴⁹などを活用した「電子回覧板」の導入による仕組みづくりについて調査研究を進めていきます。

近年，小中学生の登下校時の事件・事故が頻発していることから，ICTを利活用した登下校を見守るシステムの導入について検討していきます。すでに実用化されているシステムとしては，保護者に対し，児童・生徒の登校・下校を電子メールで通知するシステムなどがありますが，その有効性や費用対効果を考慮しながら，総合的に調査研究を進めていきます。

【主な事業】

市民活動への技術的支援などの継続的な実施

電子回覧板の導入についての調査研究

ICTを利活用した子どもの安全を見守るシステムの調査研究 など

(3) 広域行政の推進

【施策の内容】

現在，宇都宮市では，宇都宮地区広域行政推進協議会を組織して，「ホームページの開設運営」，「広域広報の発行」，「住民票等の写しと戸籍謄本・抄本の広域交付」，「図書館・スポーツ施設・老人福祉施設等の広域利用」などの共同事務事業を展開していますが，制度面でのネットワーク化だけでなく，関係市町間にとって必要なシステムやネットワークなどの連携強化を図り，市民・企業などにとって，より効果的な広域行政サービスの展開を目指します。

【主な事業】

広域行政ネットワークの充実 など

2 地域産業の活性化を支援する情報化

ICTの利活用により、IT関連企業の育成・誘致を通じた雇用創出・産業活性化を図るとともに、商工業・観光・農業等といった産業の活性化にもICTを利活用し、様々な分野の産業の発展を目指します。

(1) うつのみやの商工業などの魅力を伝える情報発信の充実

・・・ 重点施策 新規施策

【施策の内容】

豊かな自然環境を背景に商工業を中心に発展してきた「うつのみや」の特徴や全国的な認知度を高めるための「うつのみや」の魅力を市外に発信し、商工業や観光等の振興を図り、地域産業の活性化を目指します。

市ホームページにおける商工業・観光ポータルサイト⁵⁰機能の強化などにより、「うつのみや」の魅力を企業等に発信するとともに、観光客等に対しても、「餃子」「ジャズ」「カクテル」にとどまらない、商工業製品・観光資源等の「うつのみやブランド」の認知度を高めるための情報提供を充実します。

【主な事業】

企業の誘致や観光客の訪問を促すうつのみやの魅力の積極的な情報発信
新たなうつのみやブランドの認知度を高めるための情報提供の充実 など

(2) うつのみやの農業への理解を深める情報発信の充実

・・・ 重点施策 新規施策

【施策の内容】

これまでも「宇都宮の農業」のホームページを運営し、市民などに、本市の代表的な農産物である「なし」「いちご」「宇都宮牛」などや農業における取り組みについて情報提供を行っています。今後、「うつのみやの農業」の活性化を図るため、より一層、市民が「うつのみやの農業」に関心を持っていただくとともに、地元産の農産物の需要拡大を目指し、市ホームページなどを充実していきます。

また、「地産地消⁵¹」は、市民の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取り組みとして期待されています。そのため、消費者における「食」と「農」の理解を深めるとともに、「農」との交流を促進するため、ICTなどを利活用し、うつのみやの美味しい農産物や楽しい農業体験などの情報を発信していきます。

【主な事業】

うつのみやの農産物などの市民への認知度を高めるための情報発信の充実

うつのみやの「地産地消」の推進に向けた情報発信の充実

「うつのみやアグリネットワーク」のホームページによる情報発信の充実

「うつのみやアグリファンクラブ」による消費者への情報発信の充実
など

(3) 地域産業の活性化への支援

【施策の内容】

ICTを活用した在宅勤務やIT分野のベンチャー企業育成、企業の誘致など、様々な支援施策を通じて、地域の雇用拡大や産業の活性化を図ります。これまでも本市では、起業家育成支援施設(宇都宮ベンチャーズ)を運営し、IT分野における起業を支援するため、専門家・金融機関・研究機関などを含めた総合的な支援を行ってまいりました。今後とも、よりコンサルティング機能の強化などにより、IT関連企業の育成を図ります。また、情報通信関連分野を含めた「次世代モビリティ産業⁵²」の集積に取り組むことにより、本市産業全体の活性化を図ってまいります。

ICTを活用した在宅勤務である「テレワーク」についての技術支援や勤務先の理解を進めることなどにより、遠距離通勤者・高齢者・障害者などの就労を支援し、地元雇用の拡大を図ります。

【主な事業】

情報関連企業の育成・誘致への支援

テレワークによる雇用拡大に向けた啓発の実施 など

(4) 情報モラルに沿った経済活動の促進・・・ 新規施策

【施策の内容】

企業等が社会に及ぼす影響は時代とともに大きくなっています。本来、企業は利潤の追求を目的としていますが、地域社会の一員であり、地域社会とともに存在しています。このようなことから、近年、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility = CSR）が求められています。現在、電子商取引などの普及により、利用者の利便性が向上した反面、企業などがICTを悪用した事例なども報道されています。そのため、ICTの利活用においても企業の社会的責任を果たしていくよう、様々な機会を捉えて啓発活動を推進していきます。

【主な事業】

電子商取引の悪用防止など健全な経済活動に向けた啓発の実施 など

(5) 企業等における情報リテラシーの向上

【施策の内容】

企業等の従業員が情報リテラシーを身に付ける環境を整備するため、ICTボランティアなどとの協働による講習会を実施し、一人でも多くの企業従業員が情報リテラシーを身に付けられるよう努めます。

なお、施策・事業の実施にあたっては、日頃、情報リテラシーを身に付ける機会が少ないと思われる中小企業や商店街などの従業員が、情報リテラシーを向上できるよう配慮していきます。

【主な事業】

ICTボランティアなどとの協働による講習会の実施 など



施策の柱 行政サービスを充実させるための情報化

1 行政情報・サービス提供の充実

従来は、市民や企業が市役所等の窓口において手続きが必要であった公共施設予約・証明書類等の交付申請・地方税の申告・入札・納品などの手続きについて、インターネットを通じて電子的に行えるようにするなどの取り組みを進めます。

また、市役所各課にまたがる情報や手続きについても、統合的かつ分かりやすく提供できるよう充実を図り、市民や企業などの利便性の向上を目指します。

(1) 公共施設予約システムの導入・・・ 重点施策

【施策の内容】

市民などが、インターネットを通じて、24時間いつでもどこでも、体育館や地区市民センターなどの公共施設について、利用予約の手続きなどが可能なシステムを導入し、適切で効果的な運用に努めます。

市民の利便性の向上に資するよう、公共施設の利用に際し、インターネットを通じて、施設の空き状況の確認や、利用予約の手続きができるシステムの導入を進めるとともに、施設利用料金をネットワーク決済できる仕組みについても検討を進めます。

【主な事業】

公共施設予約システムの導入・運用 など

【目標値】

平成23年度までに
公共施設予約システムの対象数を
20か所とします

(2) 電子申請・受付システムの導入

【施策の内容】

各種証明書類の交付申請や各種手続き、地方税の申告などがインターネットを通じて行うことができるよう、システムを整備するとともに、付随する諸課題の解決を図ります。

「住民票の写し」「戸籍謄本・抄本」「印鑑証明」などの証明書類の交付申請や、転入・転出などの各種申込手続きなどを、インターネットを通じて行うことができる電子申請・受付システムの導入を図るとともに、本人認証の仕組みや、証明書類の交付の方法、手数料の納付方法などの課題について、早期に解決を図るための検討を進めていきます。

また、「償却資産」、「個人市民税」、「法人市民税」などの地方税の申告がインターネットを通じて行うことができる地方税電子申告システムについても、本人認証の仕組みや税の納付方法などの課題、費用対効果を踏まえて検討を行い、導入に向けた準備を進めます。

【主な事業】

電子申請・受付システムの導入・運用
地方税電子申告システムの導入の検討 など

(3) 市税などの支払方法の多様化に向けたICTの利活用・・・ 新規施策

【施策の内容】

民間企業などでは、サービスを受ける利用者が商品の購入代金や公共料金を、自宅のパソコンや携帯電話、金融機関のATMから支払うことができるマルチペイメント⁵³システムやコンビニエンスストアでの収納などが普及しています。利用者にとっては、24時間いつでも支払が可能、現金の持ち運びが不要、振込用紙がなくても支払が可能といったメリットがあります。本市においても、これらのICTを利活用した支払方法については、税金や行政手数料の納付率の向上、収納決済情報の早期入手などが期待できることから、「地方税電子申告システム」や「公共施設予約システム」、「電子申請・受付システム」への活用を見据え、市民の利便性や費用対効果を見極めながら、導入に向けた検討を進めていきます。

【主な事業】

マルチペイメントシステムの活用の推進
市税のコンビニエンスストアでの収納の実施 など

(4) 電子調達・電子入札の推進

【施策の内容】

市の工事発注(市や上下水道局の工事)について電子入札システムの導入を推進することで、市役所における調達や入札の透明性・客観性・公平性の確保を図ります。なお、電子調達⁵⁴についても、調査研究を進めることで、より一層、事務手続きの効率化が図られるよう検討を進めていきます。

また、電子納品⁵⁵を導入することで、工事完成図書⁵⁵の保管場所や作成部数を減らすため、電子化して記録した完成図書の納品範囲を拡大していきます。

【主な事業】

電子入札システムの拡充
電子納品の導入の推進 など

(5) 市民にわかりやすい行政情報の提供・・・ 重点施策

【施策の内容】

ICTを活用することで、市民などに対して、市役所の各課にまたがる情報や手続きを統合的・一元的に分かりやすく提供することにより、市民の利便性の向上を目指します。

市民が問い合わせや手続きなどをする際に、関係課が複数にわたるため、問い合わせ先・手続き先が分からなかったり、何度も電話をかけ直したりすることがあります。そのため、本市の行政に関する問い合わせや手続きを、電話・FAX・電子メールなどで受け付けるワンストップ⁵⁶の窓口(コールセンター⁵⁷)を設置することで、効果的な市民対応を見込めることから、コールセンターの設置について検討を進めます。

地理情報システム(GIS⁵⁸)を活用し、各種公共施設の情報を、市ホームページ(Webサイト⁵⁹)を通じて公開し、交通アクセスや使用料などの施設情報の案内などへの活用を推進します。また、ほかのシステムなどとリンクすることで、より市民の利便性を向上させるための検討も併せて進めていきます。

【主な事業】

コールセンターを活用した電話受付時間の拡充の検討
GISを活用した公共施設案内の試行 など

2 行政内部の業務の情報化

市役所内部の各システムを統合・連携を図るとともに、新しい技術によるシステムへの再構築を行うことで業務の効率化を進め、いわゆる「バックオフィス⁶⁰」の効率化を図ります。

また、再構築されたシステムを活用して、窓口業務などにおける市民サービスの向上などのいわゆる「フロントオフィス⁶¹」の利便性の向上を図り、併せて便利で効率的な電子市役所の構築を進めます。

(1) 内部管理システムの構築・運用・・・ 重点施策 新規施策

【施策の内容】

現在、運用している「財務会計・予算編成システム」、「人事給与システム」などの内部管理関係のシステムは、制度改正などによる修正の結果、複雑化し、また、老朽化も目立っています。

また、内部管理業務の中で、本庁における職員の服務・臨時職員に係る業務や学校における財務に係る業務など、システム化されていない業務が存在しています。これらの業務をシステム化することによる業務効率の向上や正確性の向上が求められています。

そのため、システム間のデータの連携を密にするとともに、「教育情報ネットワーク」と連携を図ることにより、統合的な内部管理システムを構築し、システム全体の最適化を図り、効率的な行財政運営を推進します。

【主な事業】

内部管理システムの構築・運用 など

【目標値】

平成20年度までに
内部管理システムを構築します

(2) 統合型GISの導入の推進

【施策の内容】

地図情報を地理情報システム（GIS）の中へ統合的にデータベース化し、一元的に管理することにより、全庁的な情報の共有化や事務の効率化を図り、高度な行政運営を目指します。また、市ホームページに当システムのデータを公開することにより、市民サービスの利便性の向上を図ります。

現在，統合型GISの一環として「道路情報管理」，「水道施設情報管理」，「農用地管理」，「公園情報管理」，「土地家屋情報管理」など，地図に関するデータベースを各課で整備していますが，現状では，各課が運用・管理しています。そのため，全庁的に一元的なGISとして統合的なデータベース化を図ることで，類似システムの重複開発・運用に伴うコストの削減や有効活用などについて検討を進めていきます。

【主な事業】

統合型GISシステムの導入の推進 など

(3) 総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用

【施策の内容】

総合行政ネットワーク(LGWAN)は，地方公共団体相互と国の各省庁を特定の業務を除き，統一的なネットワークで接続できるように整備されたものです。すでに省庁間のWAN⁶²と地方公共団体が単独で構築した庁内LAN，県単位で構築したWANのような既存の広域的な地方公共団体間のネットワークとを接続しています。

現在，本市でも総合行政ネットワークに接続しており，すでにいくつかの業務でネットワークを利用していますが，今後とも，国で利用拡大を予定している地方公共団体間の行政情報交流の円滑化・共有化や住民サービスの利便性の向上に資する活用を進めていきます。

【主な事業】

総合行政ネットワークを活用したネットワーク機能の充実 など

(4) 既存システムの最適化・・・ 新規施策

【施策・事業の内容】

従来，大量定型処理事務の省力化のため，汎用機⁶³上に情報システムを運用していましたが，近年，クライアントサーバ方式⁶⁴，Web方式⁶⁵のシステムも導入され，汎用機と併せて複数の方式が混在しています。一般的に，汎用機に起因する問題として，「システムの改修が困難」，「運用コストが高い」，「単一ベンダー⁶⁶への依存」，「電子自治体へ対応困難」といわれていることから，新たな制度改正などを見据え，財務会計・予算編成，人事給与等の基幹業務システム⁶⁷などの再構築を行い，より一層，業務の効率化を図ります。

現在、保健福祉に係るシステムは、主に、福祉分野の「総合福祉オンラインシステム」等と保健分野の「保健情報管理システム」とに分かれた形で運用・管理されています。そのため、総合相談窓口などにおいて、保健と福祉の連携による予防から各種支援に至るきめ細かなサービスを提供するために必要な「総合保健福祉オンラインシステム」の構築について検討を進めます。

【主な事業】

基幹業務システムの最適化
総合保健福祉オンラインシステムの構築の検討
図書館情報システムのオープン化⁶⁸による更新 など

(5) 業務効率化の推進に向けたICTの利活用・・・新規施策

【施策の内容】

IP電話⁶⁹技術を導入することにより、本庁と出先機関などを一体として回線電話網を構築することが期待されています。また、機構改革による各部局の配置の変更や人事異動に伴う電話機の再配置が簡便であるなど、効率的な組織運営へのメリットもあります。そのため、実現にあたっては、既存のネットワークの有効活用を念頭におきながら、導入について検討していきます。出先機関と本庁を結ぶ通信回線を高速大容量回線に切り替えることにより、円滑な情報交換を可能にするなど、ネットワーク全体を強化し、市役所全体の業務の効率化を図ります。

【主な事業】

IP電話などを利活用した効率的な庁内連絡網の構築の検討
出先機関との通信回線の高速化 など

(6) 横断的な庁内推進体制の充実・・・新規施策

【施策の内容】

現在、庁内において、システムの重複開発・運用に伴う非効率化やシステム間でのデータ連携がなされていないことにより、市民サービスの向上につながらないケースも見受けられます。そのため、行政内部の業務の情報化にあたっては、これまで以上に、「地域情報化推進本部」等の組織を活用するなどにより、庁内横断的な体制を強化し、効果的な対応方策の検討・推進を行います。

また、庁内横断的な体制を構築するにあたっては、グループウェア⁷⁰などを活用し、定型的な情報だけでなく、業務遂行上のノウハウなどを共有することにより、市役所全体の行政サービスレベルの向上と効率化などの検討を進めていきます。

【主な事業】

ICTを利活用した情報の共有化の推進 など

**施策の柱** だれもがICTの恩恵を享受できるための情報化

1 ICT弱者に配慮した情報化

パソコン・携帯電話やインターネットを容易には利活用できない市民・企業もまだまだ少なくありません。地域情報化を推進するにあたっては、急激にICT利用への転換を図るのではなく、広報紙やテレビ、ラジオなど旧来からの様々な手段も活用しながら推進していく必要があります。

また、ボランティアとして市民・企業をサポートする人材の育成を図り、ICTの利活用が苦手な人々などが不利益を被ることのないよう、十分に配慮していきます。

(1) 様々な情報媒体を活用した市政情報提供の充実

【施策の内容】

即時性・双方向性・多様性に富んだメディアとして市ホームページを通じた情報提供が期待されていますが、インターネットを活用できない市民も多いことから、旧来のメディアによる情報提供の手段をホームページに置き換えるのではなく、旧来のメディアにホームページという選択肢を追加するという考え方に立った情報提供の充実を図ります。

これまでも、即時性のあるホームページと情報量のある広報紙をうまく機能分離するなどにより効果的な情報提供に努めてまいりました。今後とも、広報紙・テレビ・ラジオなどの旧来のメディアの特性やメリットを生かしながら、地上デジタル放送のデータ放送等の新しいメディアを取り入れるなどにより、市政に関する情報提供の充実を図ります。

【主な事業】

広報紙・テレビ・ラジオなど様々な手段を活用した情報提供の充実 など

(2) ICTボランティアとの協働・・・ 重点施策

【施策の内容】

市民や企業の情報リテラシーの向上に向け、講習会の開催などを実施していますが、ICTに詳しい学生・主婦・ビジネスマンなどを対象として、市民が日常的にICTの利用について援助を求めたい場面でサポートをしてくれる「ICTボランティア」の育成を図り、市とボランティアとの協働で市民・企業などへの支援を進めていきます。

「ICTボランティア」を講師としたパソコン講習会などを，市とボランティアとの共同事業として展開し，少人数の市民・企業など，支援を必要とする対象者にとって，効果的な事業展開を目指します。

【主な事業】

ICTボランティアの育成

ICTボランティアとの協働事業の推進 など

2 様々な市民ニーズに対応した情報化

インターネットを利用する市民の間でも，年齢・国籍・地域・目的などにより，情報化に対するニーズは異なります。

そのため，市民が必要な情報やサービスの提供にあたっては，画一的な提供方法に依存するのではなく，多種多様な環境やニーズに配慮し，市民の利便性の向上に努めていきます。

(1) 市ホームページの充実・・・ 重点施策

【施策の内容】

多くの市民に利用され，今後，ますます期待の高まる市ホームページを，広報紙とともに，広報媒体の柱と位置付け，即時性や提供情報形式の多様性，双方向性といった特長を生かし，一層の充実を図ります。そのため，情報(コンテンツ)を体系的に管理し，Webサイトで提供できるCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)⁷¹を導入することにより，文字拡大機能の追加や音声読み上げソフトへの対応を行うことで，Webアクセシビリティ⁷²の向上を図り，外国人や高齢者，障害者などを含めたより多くの市民が利用しやすいホームページづくりを進めていきます。

近年，インターネットを活用した動画の配信が一般的になりつつあります。これまでの本市のホームページは，文字と画像を中心に構成していましたが，今後は，市議会中継のインターネット配信など，市民の市政への参画意識を高めるための有効活用を進めていきます。

なお，携帯電話向けの市ホームページ(宇都宮シティガイド)は，平成18年度にリニューアルされましたが，今後とも，CMSの活用などにより，内容の充実や迅速な情報提供を図っていきます。

【主な事業】

ホームページ運用管理システム（CMS）の導入
 議会本会議のインターネット中継などによる動画の活用
 携帯電話用ホームページの充実 など

【目標値】

平成23年度までに
 宇都宮市のホームページへのアクセス数を
 年間700万件に増やします

（2）国際交流への支援**【施策の内容】**

国際交流を推進するにあたり，ICTを活用したメディアを通じて，日常的な交流を充実させていきます。

姉妹都市など（チチハル市・タルサ市・マヌカウ市・オルレアン市・ピエトラサンタ市）との交流にあたっては，市民などの直接往来による交流だけでなく，インターネットを活用した電子メールなどを通じて，日常的な市民間交流を進めます。

なお，特に，小中学校における国際理解教育の観点からのICTを利活用した交流の取り組みについても配慮していきます。

【施策に位置付ける主な事業】

インターネットを活用した姉妹都市などとの交流促進 など

（3）地域情報活動拠点における情報の受発信の充実**【施策の内容】**

公共施設等の地域情報活動拠点において，市民等が情報機器を利用できるようにすることで，情報の受発信機能を高めることを目指します。

民間施設では公衆無線LAN⁷³が導入され始めていますが，公共施設等でも，公衆無線LANを整備することにより，市民等のパソコンやPDA⁷⁴の利用機会が拡大するなど，利便性の向上が期待できることから，民間通信事業者等との役割分担を考慮しながら，整備について検討を進めます。

【主な事業】

公衆無線LANの整備についての検討 など

(4) 生涯学習・芸術文化に関する情報の受発信の充実

【施策の内容】

宇都宮市生涯学習情報提供システム（通称 マナビス⁷⁵）は、市民の生涯学習活動や芸術文化活動を支援するために収集した各種情報の提供を目的としたオンラインシステムです。これまでも市民が利用しやすいようにホームページのレイアウトの変更や子どものための体験学習のホームページ、生涯学習に役立つとともに芸術文化に親しめるリンク集を加えるなどの内容の充実を図ってきました。今後とも、多様化・高度化する市民ニーズに対応していくため、随時、魅力的な情報の充実に努めていきます。

【主な事業】

「マナビス」の内容の充実 など

3 すべての市民の情報リテラシーの向上

市職員を含めたすべての市民が、パソコンや携帯電話などのICTについて理解を深め、活用できる能力を身に付けることができるよう環境整備を進めていきます。

なお、本市が向上を目指している情報リテラシーとは、単にICTの利用技術を身に付けているだけではなく、情報セキュリティやモラルなども含め、ICTを適切に取り扱うことのできる能力をいいます。

(1) 市民の情報リテラシーの向上

【施策の内容】

市民が情報リテラシーを身に付けることができる環境を整備するため、市民団体や自治会などとの協働による講習会を実施し、一人でも多くの市民が情報リテラシーを身に付けるよう努めます。

【主な事業】

市民団体などとの協働による講習会の実施 など

(2) 職員の情報リテラシーの向上

【施策の内容】

本市においては、これまでも、市職員が情報リテラシーを身に付けるための情報化研修を実施してきましたが、今後とも、情報セキュリティや情報モラルなど情報化に求められる新たな内容を拡充するなど、すべての市職員を対象とした情報リテラシー向上のための取り組みを継続していきます。

【主な事業】

職員向け情報化講習の継続的な実施 など

(3) 学校における情報リテラシーの向上

【施策の内容】

小中学校の教職員を対象として、情報リテラシーを身に付けることを目的とする研修を実施していますが、今後とも、多くの児童生徒に適切な指導・助言ができるだけでなく、情報モラルなどにも精通できるよう、引き続き内容を充実させながら、研修の開催などを継続していきます。

小中学校に配備されたパソコンを活用し、日常的にインターネットを利用できるような環境が整備されていますが、ICTを利活用した授業や課外活動が活発に展開されるよう努めます。

【主な事業】小中学校の教職員を対象とした情報教育研修の実施
ICTを利活用した学校教育の充実 など



施策の柱

地域における情報通信基盤の整備促進

1 情報通信基盤の整備

ブロードバンド基盤やCATVネットワークなどの普及拡大に向けて、事業者と連携して取り組みを進めます。

(1) ブロードバンド基盤の整備・・・重点施策

【施策の内容】

宇都宮市全域でブロードバンド回線が利用できるよう事業者と連携・協調しながら、基盤整備を促進します。

現在、宇都宮市内にはブロードバンド回線（FTTH・ADSL・CATV）を利用できない地域が一部残っていることから、市内全域で光ファイバーなどによるブロードバンド回線が利用できるよう、市民・企業のニーズを把握し、通信事業者への働きかけを行っていきます。

【主な事業】

光ファイバーなどのブロードバンド基盤の整備促進 など

【目標値】

平成23年度までに

宇都宮市におけるブロードバンド回線利用可能地域の比率を
100%にします

(2) CATVネットワークの拡充への支援

【施策の内容】

市民が地域密着型の映像情報を受信することができるよう、CATV拡充を支援してきましたが、今後も、「宇都宮ケーブルテレビ株式会社」が展開する施設整備事業について、日本政策投資銀行の無利子融資制度を活用するなどにより放送エリアの拡大を促進し、放送ネットワーク基盤及び通信ネットワーク基盤として、CATVネットワークの有効活用を図ります。

【主な事業】

CATVネットワークの拡充への支援 など

2 情報通信基盤の利活用の促進

高度で多様な情報通信基盤が活用可能な環境となり、「安全・安心で便利な『u-コミュニティ』【当計画が目指す将来像である「ICTでつくる安全で快適なまち『うつのみや』】の実現」のために活用を進めていきます。

(1) 多様なメディアへの対応促進

【施策の内容】

本市においても、平成17年12月より放送が開始された地上デジタル放送では、地域密着型の番組配信が期待されていることから、効果的な行政情報の発信などの対応方策について検討を進めていきます。

また、データ放送⁷⁶やワンセグ放送⁷⁷における情報発信も期待されていることから、災害時などを視野に入れた対応方策についても検討を進めていきます。

【主な事業】

地上デジタル放送への対応の検討 など

(2) 既存情報通信基盤の利活用の推進・・・ 重点施策 新規施策

【施策の内容】

L GWAN（総合行政ネットワーク）は、全国の地方公共団体の庁内LANを相互に接続し、セキュリティを確保しつつ地方公共団体間の情報流通を可能にした行政専用のネットワークです。また、霞が関WAN⁷⁸とも接続していることから、地方公共団体間だけでなく地方公共団体と国の間でも、機密性の高い電子メールや電子公文書⁷⁹の交換を行うことができます。

また、L GWANにはこのネットワークに接続する全国の地方公共団体が、L GWANを経由してシステムの共同利用をはじめ、様々なアプリケーションサービスを利用することのできるL GWAN ASPという仕組みがあります。

現在、本市においても、L GWANを活用した電子メールでのやりとりや一部の国に対する報告システムの利用を行っていますが、今後は、行政事務の効率化の観点から、L GWANを活用することが望ましい事務事業などについては積極的な活用を図っていきます。

【主な事業】

情報通信基盤の高度利用に向けた方策の検討（L GWANの活用） など

4.4 リンク【link】

Web サイトから関連のある情報へマウスクリックすることにより移動すること。または、関連のあるサイトのことを指す。

4.5 環境u-net

「宇都宮市環境基本計画」に掲げた環境面のまちづくりの目標を実現するために、市民や事業者の皆さんと市がパートナーシップのもとに、アイデアを出し合いながらいろいろな環境保全活動に取り組むことを目的として設立された組織である「つつのみや環境行動フォーラム」が運営する Web サイト。環境活動に関する情報の収集・発信やメーリングリストを活用した環境活動に関する場の提供などを行っている。

4.6 コンテンツ【contents】

情報の中身，内容。

4.7 ネットワーク犯罪

ネットワークを使用して行う犯罪行為の総称。インターネット上での他人への誹謗中傷や不正アクセスなどがこれにあたる。

4.8 セキュリティ監査

独立かつ専門的知識を有する専門家が、政府や地方公共団体・企業等の情報セキュリティ対策について、客観的に評価を行う方法。

4.9 メーリングリスト【mailing list】

複数の電子メールアドレスをひとつのグループとしてまとめて登録し、多数の相手に同時に情報を送信できるようにする手段。

5.0 ポータルサイト【portal site】

インターネットにアクセスするときに、玄関口となる web サイト。

5.1 地産地消

「地産地消」とは、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味を表す。近年、消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中で、消費者と生産者を結び付ける「地産地消」への期待が高まっている。

5.2 次世代モビリティ産業

人の移動性を高めるための技術を創造する航空宇宙産業，自動車産業，ロボット産業，情報通信関連産業を指す，すそ野の広い産業。安全安心な社会の実現や少子高齢化，環境問題，エネルギー問題など多分野への対応・発展の可能性など大きな効果が期待されている。

5.3 マルチペイメント【Multi Payment】

金融機関が収納する公共料金，地方公金，国庫金等に関するデータを電子的に授受・処理するネットワーク。電子決済システム。

5.4 電子調達

インターネットを利用した部品や資材，事務用品等の調達法。発注や見積り，請求等をインターネットを利用して行うことで，コストの削減や時間・場所に制約されない取引が可能となる。

5.5 電子納品

調査・設計・工事などの各業務段階の最終成果を電子データとして納品すること。

5.6 ワンストップ【One Stop】

申請者が一度の手続で関連する作業をすべて完了することのできるサービス。

57 コールセンター【call center】

電話とコンピュータの機能を統合し、問い合わせ対応等多様な電話関連サービスを行う設備や業務。オペレーターによる直接対応や、自動音声応答装置による業務もある。

58 GIS【Geographical Information System】

位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

59 Webサイト

WWW（World Wide Web）関連の技術を用いて、文章や画像、音声などのファイルをインターネット上で公開されているページの集合体。（本来は誤用であるが）Webサイトを「ホームページ」と呼ぶことが一般的になっている。

60 バックオフィス【back office】

行政内部の管理業務（財務会計、人事給与、文書管理等）システムなど、行政サービスの提供を支える部分。

61 フロントオフィス【front office】

住民票、戸籍、保健、福祉等の住民が直接的に行政と接する業務。

62 WAN【Wide Area Network】

広域通信網電話回線や専用線を使って、広域に端末装置を設置したり、本庁・出先間など地理的に離れた地点にあるLANシステムなどを接続し情報の共有化を図ること。

63 汎用機

現在のパソコンやワークステーションなどの安価・小型なコンピュータが登場する1980年代以前より、地方公共団体や企業の基幹業務において用いられてきた大型コンピュータの名称。メインフレームとも呼ばれている。

64 クライアントサーバ方式

アプリケーションソフトウェアやデータベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、利用者の利用する「クライアント」と呼ばれるパソコンが接続されたコンピュータネットワークシステムの方式。

65 Web方式

WWW関連の技術を用いて「サーバ」と呼ばれるコンピュータ上のアプリケーションやソフトウェアの機能をWebサイトからネットワーク経由で利用者が利用する「クライアント」と呼ばれるコンピュータで利用するコンピュータネットワークシステムの方式。

66 ベンダー【vendor】

システムを販売する事業者。機器メーカーや販売代理店のこと。

67 基幹業務システム

業務に直接に関わる中心的なシステム。市役所の場合は、住民記録や税などの業務に関わるシステムを指す。

68 オープン化

仕様が公開されたソフトウェアやハードウェアを組み合わせることでコンピュータシステムを構築すること。価格や性能を比べてもっとも良い製品を組み合わせることができるというメリットがある。

6⁹ IP電話【IP Phone】

通信ネットワークの一部または全部においてインターネットのプロトコル（IP）技術を利用して提供する音声電話サービス。

7⁰ グループウェア【Groupware】

LANなどのネットワークを利用し、企業内での情報共有を行うことなどに利用されるソフトウェア。登録されたメンバー間での電子メール機能やスケジュール共有機能、掲示板機能などの機能を持つものが多い。

7¹ CMS【Contents Management System】

Webサイト上に掲載される文章や画像、音声などの素材データと、デザインなどのレイアウト情報を管理し編集するソフトウェアのこと。Webサイトを編集するための「HTML」とよばれる言語に対する知識を持たない人でも、比較的簡単にWebサイトを作成することができる。

7² アクセシビリティ【accessibility】

環境、設備、機器、ソフトウェア、サービス等について年齢や身体的な条件に関係なく使用できるようにすること。

7³ 公衆無線LAN

ホテルやレストラン等の店舗や、空港・駅などの公共空間で、無線LAN（無線通信でデータの送受信を行う）の機器を利用してインターネット接続を行うサービスであり、様々な事業者によって提供されている。

7⁴ PDA【Personal Digital Assistants】

手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、液晶表示装置や外部との接続端子を搭載し、電池や専用バッテリーで駆動するパソコンの持つ機能の一部を実装した個人用の携帯情報端末。

7⁵ マナビス

宇都宮生涯学習情報提供システムの通称。生涯学習講座の情報や公民館などの公共施設の情報を検索することができる。

7⁶ データ放送

文字や写真情報などをデジタルデータで送信しテレビ画面に表示すること。地上波やBS（放送衛星）・CS（通信衛星）を利用して配信することが可能。

7⁷ ワンセグ放送

地上デジタル放送サービスのひとつで、携帯電話などの移動体でも安定して受信ができるように設計されたサービスで平成18年4月放送開始。家庭のテレビで視聴する地上デジタル放送と同じ番組であるが、独自のデータ放送サービスを行うことも可能となる。

7⁸ 霞ヶ関WAN【Wide Area Network】

各省庁のLANを結ぶ省庁間ネットワーク。平成9年1月に運用開始。

7⁹ 電子公文書

公的機関から電子的に発行された公文書のこと。